

### 3 第5次山武地域農林業振興方針（H29～R3）目標・達成指標の達成状況

達成状況評価区分(R3) ◎達成率 100%以上、○75%以上～100%未満、△50%以上 75%未満、×50%未満

分野	目標・達成指標	現状 (方針策定時)		目標 R3年度	実績 R3年度	達成率 (%)	達成状況評価	達成状況が△又は×となった 目標等について記載	
		引用年	数値					未達となった要因	次期方針に向けた今後の方針
①園芸	園芸産出額	H26 .27	263億円	288億円	220億円 (令和元年 暫定値)	-172%	×	暫定値とした令和元年は、房総半島台風及びその後の大雨により多大な被害があったことが産出額に影響しました。	自然災害に対応した生産基盤の整備や、技術の普及と向上に努めるとともに、農業保険への加入や産地BCP策定を推進します。
	ビニールハウス等施設整備面積	H29	0.7ha	4ha /4年	8.1ha	203%	◎		
	規模拡大を図るための省力機械導入件数	H29	5件	32件 /4年	38件	119%	◎		
	秋冬ねぎ作付面積	H28	195ha	230ha	247.4ha	150%	◎		
	夏ねぎ作付面積	H28	33ha	60ha	57.9ha	92%	○		
	春夏にんじん作付面積	H28	44ha	85	35.77ha	-20%	×	スイカ、ジャガイモ、カボチャ栽培からの転換志向の鈍化や春にんじんの価格有利性減少が作付に影響しました。	優良品種の導入や土づくり等を推進し、単収増加によるにんじんの収益性の改善を支援します。
	集出荷施設の整備 (機能向上含む)	H26 -29	-	2か所 /4年	2か所	100%	○		
②農産	水田転作の戦略作物等作付面積	H29	1,578ha	1,750ha	1,986ha	237%	◎		
	米等農産作物の機械施設の整備件数	H29	3件	20件 /4年	16	77%	○		
	転作作物の団地化面積 (麦、大豆、WCS、飼料用米)	H29	112ha	132ha	128ha	80%	○		
	落花生省力機械の導入件数	H29	-	3件 /4年	0件	0%	×	落花生の規模拡大を目指す農家や生産集団等がなく普及が進みませんでした。	落花生の規模を拡大したり新たに作付けする生産者に対し、省力機械の導入を支援します。
	落花生新品種「千葉P114号」作付面積	H29	-	13ha	2.2ha	17%	×	管内では元々小規模な作付けが多く、栽培する耕作者の減少により作付けが伸びませんでした。	QなっつのPR活動等で認知度と消費者の購買意欲を高めることで、農業者の作付け拡大を喚起します。

分野	目標・達成指標	現状 (方針策定時)		目標 R3 年度	実績 R3 年度	達成率 (%)	達成状況 評価	達成状況が△又は×となった 目標等について記載	
		引用年	数値					未達となった要因	次期方針に向けた今後の 方針
		③畜産	畜産産出額	H2627	63 億円	65 億円	79 億円 (令和元年 暫定値)		
乳牛 1 頭当りの 乳量	H26 -28		9,274kg	9,370kg	9,548kg	285%	◎		
省力化に 新たに 取り組んだ 農家数	H29		-	20 戸	26 戸	130%	◎		
WCS用稲の 作付面積	H29		77ha	85ha	68ha	-112%	×	令和2年度に労働力 不足から稲WCSの 作付を取りやめた組 合があったことが影 響しました。(需給バ ランスの大きな崩れ はありません)。	引き続き、稲作農家に対 してはWCSの作付けを 推進するとともに、畜産 農家の需要に合わせた 供給量と品質の安定が 図れるよう支援を行いま す。
堆肥ネットワ ーク新規登録数	H29		2 件	8 件 /4 年	3 件	38%	×	堆肥を販売する畜産 農家は、固定客があ るため新規登録の意 向がありませんでし た。また、堆肥を自 家利用して自給飼料 を作付する農家もい るため、管内の新規 登録に対する意欲が 低かった。	地域内での有機物の循 環と、化学肥料の低減を 図るため、引き続き堆肥 ネットワーク登録を契機 とした、耕種農家の堆肥 活用を推進します。
④森林・林業	森林整備面積	H28	92ha/年	151ha /年	65.9ha /年	-44%	×	下列の面積は一定 量あるものの、台風 被害により、間伐・溝 腐被害林再生が進 みませんでした。	事業箇所の選定支援等 により、事業量の増加を 目指します。
	森林経営計画の 認定面積(累計)	H28	342ha	439ha	580.9ha	246%	◎		
	海岸県有保有林 の整備面積 (累計)	H28	29ha	46ha	58.2ha	172%	◎		
	間伐実施面積	H28	18ha/年	29ha /年	1.4ha /年	-152%	×	台風被害の復旧や 予防に係る事業に注 力したため。	事業箇所の選定支援等 により、事業量の増加を 目指します。
	被害森林の 再生面積 (累計)	H28	421ha	516ha	462.8ha	44%	×	台風被害の復旧や 予防に係る事業に注 力したため。	事業箇所の選定支援等 により、事業量の増加を 目指します。

分野	目標・達成指標	現状 (方針策定時)		目標 R3 年度	実績 R3 年度	達成率 (%)	達成状況 評価	達成状況が△又は×となった 目標等について記載	
		引用年	数値					未達となった要因	次期方針に向けた今後の 方針
⑤ 担い手育成	新規就農者数	H28	35 人/年	160 人 /4 年	120 人	75%	○		
	集落営農 組織数(累計)	H28	38組織	41組織	39 組織	33%	×	新規組織化の動きはありますが、新型コロナウイルスの蔓延による話し合いの場の減少により組織化が停滞しています。	市町・土地改良区などと連携した集落座談会を開催し、基盤整備事業を契機とした営農組織の設立を支援します。
	農業次世代人材 投資事業 新規交付者	H28	8 人	20 人 /4 年	35 人	175%	◎		
	農業経営体育成 セミナー 修了者数	H28	9 人	40 人 /4 年	42 人	105%	◎		
	農地所有 適格法人数 (累計)	H28	44 法人	50 法人	54 法人	167%	◎		
	指導農業士 ・農業士 新規認証者数	H29	4 人	16 人 /4 年	20 名	125%	◎		
	起業家数(グル ープを含む) (累計)	H28	56 名	72 名	70 名	88%	○		
	ICT 等の 現地実証試験 ・技術導入農家 数(累計)	H29	11 戸	30 戸	78 戸	158%	◎		
	担い手の 農地利用 集積率	H28	21.5%	42.5%	27.6%	65%	△	正式な手続きを経ない大規模農家による耕作の増加や、農地集積率を要件とする基盤整備事業へ申請を予定する地区での、要件を満たすための集積抑制があるため、集積率が伸び悩んでいます。	担い手が農地法や基盤強化法等に基づく正式な利用権設定をするよう啓発するとともに、基盤整備事業を要望する地区には採択後の集積が確実に進むよう、関係機関とともに支援をします。

分野	目標・達成指標	現状 (方針策定時)		目標 R3 年度	実績 R3 年度	達成率 (%)	達成状況 評価	達成状況が△又は×となった 目標等について記載	
		引用年	数値					未達となった要因	次期方針に向けた今後の 方針
⑥ 生産基盤の強化	水田のほ場整備 新規事業化面積	H26-29	-	40ha /4 年	34ha	85%	○		
	ほ場整備事業 実施地区の 畑作面積(累計)	H28	94ha	137ha	125ha	72%	△	基盤整備後も水は けの悪いほ場が 点在したことから、 計画通りの作付面 積には至りません でした。	引き続き、補助暗渠 の布設等により排水 性の向上を図ります。
	フォアス システム 導入面積(累 計)	H28	125ha	220ha	220ha	100%	◎		
	基幹水利施設の 機能診断及び 保全計画の 策定か所数 (累計)	H29	7 か所	9 か所	12 か所	250%	◎		
	防災重点ため池 の豪雨調査	H29	-	1 か所	1 か所	100%	◎		
⑦ 食の安心安全	GAP認証数 (累計)	H29	2 件	12 件	27 件	250%	◎		
	食品表示法 巡回指導数	H29	14 件	28 件 /4 年	28 件	100%	◎		
	米トレーサ ビリティ法 巡回指導数	H29	10 件	40 件 /4 年	40 件	100%	◎		
	農薬安全使用 立入検査指導 数	H29	30 件	120 件 /4 年	120 件	100%	◎		
	天敵等を 活用した IPM 技術 導入面積(累計)	H29	15.9ha	20ha	20.88ha	122%	◎		

分野	目標・達成指標	現状 (方針策定時)		目標 R3 年度	実績 R3 年度	達成率 (%)	達成状況 評価	達成状況が△又は×となった 目標等について記載	
		引用年	数値					未達となった要因	次期方針に向けた今後の 方針
		⑧ 販売促進	山武農産物のPR活動	H29	年9回	年9回	28回		
主要農産物直売所年間販売額	H28		35億円	40億円	26億円	-64%	×	緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の新型コロナウイルスの影響による外出の自粛が販売額に影響しました。	新型コロナウイルスの動向に合わせて、来客数が増加するよう。直売所や地域特産物のPRを行います。
ブランド化事業に取り組む農業経営体数	H29		2件	4件	3件	75%	○		
6次産業化事業に取り組む農業経営体数	H29		—	3件/4年	0件	0%	×	6次産業化を検討する経営体はありましたが、いずれも事業化までに至っていません。	引き続き支援事業の周知や要望等の掘り起こしを図ります。
ちば食育ボランティアの活動回数	H28		153回/年	160回/年	571回	89%	○		
⑨ 農村の活性化	グリーン・ブルーツーリズム推進のための研修会参加者数	H28	57人	200人/4年	177人	89%	○		
	起業等を推進するための研修会参加者数	H28	122人	160人/4年	224人	140%	◎		
	6次産業化の法認定件数(累計)(再掲)	H29	5件	8件	5	0%	×	法認定申請を検討する経営体はありましたが、いずれも申請までに至っていません。	引き続き支援事業の周知や要望等の掘り起こしを図ります。
	多面的機能支払交付金活動面積	H28	4012ha	4760ha	3882ha	-19%	×	活動計画期間が終了した組織が、継続しませんでした。	ほ場整備の新規立ち上げを契機として、新たな活動組織の支援を行います。

分野	目標・達成指標	現状 (方針策定時)		目標 R3 年度	実績 R3 年度	達成率 (%)	達成状況 評価	達成状況が△又は×となった 目標等について記載	
		引用年	数値					未達となった要因	次期方針に向けた今後の方針
		⑩ 耕作放棄地・有害鳥獣対策	荒廃農地の 解消面積	H28	20ha	100ha /4 年	107ha		
有害鳥獣による 農作物被害金額	H28		有害鳥 獣による 農作物 被害金額	減少	8.9 百万 円	—	×	捕獲数よりも有害 鳥獣の増加が多 いため。	引き続き支援事業に ついて周知と活用を 推進します。
多様な担い手 や 地域の取組 による 耕作放棄地の 解消地区数	H29		—	5 地区 /4 年	3 地区	60%	△	新型コロナウイルスの蔓延より、地 区での解消活動 が進まなかったた め。	引き続き補助金等を 活用した地域での取 組を推進します。
イノシシによる 農作物被害金額	H28		125 万円	減少	183 万円	—	×	捕獲数よりも有害 鳥獣の増加が多 いため。	引き続き支援事業に ついて周知と活用を 推進します。